

2025年度（令和7年度）京都商工会議所事業報告書 総括編

○新役員・議員体制の始動

役員改選を経て、11月より堀場会頭の2期目となる新体制が始動した。副会頭を8名に拡充するとともに、政策課題への対応力強化やプレゼンス向上を図るため委員会の再編を実施し、次世代交通システム検討委員会等を新設した。また今後3年間の活動の方向性を示す中期経営計画を策定。

「“ほんまもんを結わう”～変革と挑戦～」のスローガンのもと、基本方針として『魅力ある京都企業の成長後押し』、『「攻め」と「守り」のまちづくりの推進』、『挑戦する商工会議所の構築』を3つの柱に定めた。



魅力ある京都企業の成長後押し

○経営相談体制の再構築

多様化・高度化する経営課題への対応に向け、支援リソースの集約と効率化を図るため、2026年4月から洛西ビジネスサポートデスクをビジネスサポートデスクに統合することを決定。これに先立ち、2026年2月から時間や場所の制約を受けず相談できるオンライン経営相談や、経営支援員が右京区・西京区の区役所で相談を承る出張相談を開始した。相談機会の拡充と利便性向上を図り、企業にとってより身近な存在としての機能強化を進めるとともに、伴走型支援の一層の充実を図った。



○京都府商工会議所連合会と株式会社タイミーとの包括連携協定締結

人手不足の深刻化や働き方の多様化に対応するため、短時間就業マッチングサービスを展開する株式会社タイミーと連携協定を締結した。会員事業所に対する会員優待価格でのサービス提供や導入支援を進めるとともに、労働力確保の新たな選択肢を提供。柔軟で機動的な人材活用の促進を図った。



○2025年大阪・関西万博の開催

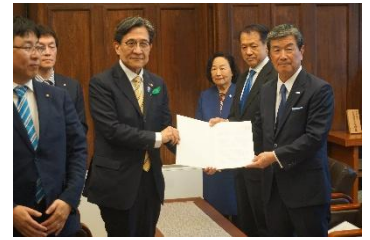
2025年大阪・関西万博が4月に開幕。多様な関係機関と連携し、関西パビリオン 京都ブース内において、本所が支援するスタートアップ企業の紹介展示を実施するとともに、京都への誘客促進や万博を契機とした新たなビジネス機会の創出、企業間交流の活性化を後押しするなど、関西全体に広がる経済波及効果を京都に取り込む取組みを推進した。



「攻め」と「守り」のまちづくりの推進

○「京都駅前におけるまちづくり」に関する意見書の提出

都市整備委員会において京都の玄関口である京都駅前エリアの将来像を見据え、魅力向上と都市機能の高度化に向けた意見書を取りまとめ、京都市長へ提出。交通結節機能の強化や歩行者空間の充実、にぎわい創出と景観との調和など、多角的な観点から課題と今後の方向性を提示。国内外からの来訪者に選ばれる国際都市としての競争力向上を目指し、官民連携による具体的施策の検討を促した。



○法人府民税・法人事業税ならびに法人市民税に対する超過課税に関する意見書提出

企業活動に大きな影響を及ぼす法人税の超過課税について、負担水準や使途の在り方に関する課題を踏まえ、京都府・京都市に対し意見書を提出。企業の成長投資や立地意欲を阻害しない公平で透明性の高い制度運用を求めるとともに、課税の目的や効果の明確化を提言。地域経済の活力維持と行政サービスの充実を両立するため、持続可能な税制の在り方について建設的な議論を求めた。



挑戦する商工会議所の構築

○京都未来戦略会議の設置

人口減少や産業構造の変化など諸課題への対応に向けて、京都経済人会議において、産学公が一体となった協議体の必要性に関する意見が多数示されたことを受け、各界のトップが本音で議論する「京都未来戦略会議」を設置。第1回会議を1月に実施し、「教育・人づくり」をテーマに幅広い視点から議論を行った。



○京都観光動向の変化と経済的影響に係る共同研究の開始

観光需要の回復と来訪者動向の変化を踏まえ、実効性の高い観光政策を実現するため、ソフトバンク・長崎大学との共同研究を開始。日本常住者の人流把握・分析を通して、国内観光客の回帰やインバウンドとの共存など観光課題の解決に向けた取り組みを進めることが目的。懸念されている国内観光客の京都離れの実態把握に向けて多角的に分析を進めた。



○デジタル技術の活用による経営支援力強化

経営支援力向上のため全経営支援員に支給したスマートフォンを活用し、会員企業の魅力発信を強化した。Instagramアカウント「京都ビジネス」では、100社を超える企業の強みやおすすめポイントを発信し、認知度向上や販路拡大を支援した。さらに、セミナーの開催や会員優待によるITツール導入支援(76件)を通じ、中小企業・小規模事業者の業務効率化および付加価値創出につながるIT・DX推進を昨年度に引き続き一層強化した。

